



平成28年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 サンヨーハウジング名古屋
コード番号 8904 URL <http://www.sanyo-hn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 宗市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 兼 人事部長 (氏名) 大森 隆治

TEL 052-859-0034

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 平成28年5月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第2四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年8月期第2四半期 | 15,774 | △1.2 | 455 | △23.1 | 548 | △21.5 | 352 | △20.9 |
| 27年8月期第2四半期 | 15,961 | 6.6 | 592 | 3.9 | 698 | 8.2 | 445 | 25.8 |

(注) 包括利益 28年8月期第2四半期 349百万円 (△28.3%) 27年8月期第2四半期 487百万円 (36.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年8月期第2四半期 | 24.06 | — |
| 27年8月期第2四半期 | 30.10 | 30.09 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年8月期第2四半期 | 35,374 | 22,826 | 64.5 |
| 27年8月期 | 35,786 | 23,059 | 64.4 |

(参考) 自己資本 28年8月期第2四半期 22,826百万円 27年8月期 23,059百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年8月期 | — | 19.00 | — | 19.00 | 38.00 |
| 28年8月期 | — | 19.00 | — | — | — |
| 28年8月期(予想) | — | — | — | 19.00 | 38.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 38,895 | 12.0 | 1,940 | 26.9 | 2,151 | 23.4 | 1,425 | 31.6 | 97.55 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年8月期2Q | 14,884,300 株 | 27年8月期 | 14,884,300 株 |
| 28年8月期2Q | 303,554 株 | 27年8月期 | 66,354 株 |
| 28年8月期2Q | 14,646,063 株 | 27年8月期2Q | 14,805,769 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け第2四半期決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する第2四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. (参考) 四半期損益計算書(個別) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調にありましたが、実質所得の伸び悩みなどから個人消費の回復は鈍く、さらに年明け以降の急速な円高や中国をはじめとする新興国経済の減速による国内景気の下押しリスクが高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

こうした中、『家を、土地からオーダーメイドする。』当社グループの中核である戸建住宅事業では、「地域密着型営業」「コミュニケーションとコンサルティングを重視した営業」により、お客様のニーズを的確に把握し、良質な土地に「住む人本位」の自由設計による快適な住まいをご提案することで、受注の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、戸建住宅・マンションの引渡棟数・戸数が前年同期実績を下回ったことから、売上高は157億74百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は4億55百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は5億48百万円（前年同期比21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億52百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における受注残高は前年同期末比24.8%増加の186億8百万円となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業は、土地付オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売を行っており、中でも土地付オーダーメイド住宅は、良質な土地にお客様のニーズに合った土地と建物を自由設計で提供するもので、お客様の満足度も高く、当社グループの中核を占めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は122億95百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は4億2百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、連結子会社においてマンションの企画・販売を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億87百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益は13百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

(一般請負工事事業)

一般請負工事事業は、連結子会社において、建築工事、土木工事及び管工事などの請負を行っており、当第2四半期連結累計期間の売上高は26億11百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は5百万円（前年同期比95.8%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、お客様に「住まい」を提供する過程で必要となる不動産仲介、測量などを行う事業であります。当第2四半期連結累計期間の売上高は80百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は23百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円減少し353億74百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少18億79百万円、たな卸資産の増加16億72百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し125億47百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少4億75百万円、未成工事受入金の減少37百万円、短期借入金などの有利子負債の増加6億19百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少し228億26百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億52百万円の計上、配当金の支払2億81百万円、自己株式の取得2億99百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ18億79百万円減少し、104億7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は18億65百万円（前年同期は10億87百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益5億50百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額16億72百万円、仕入債務の減少額4億75百万円、法人税等の支払額2億19百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は51百万円（前年同期は1億31百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得33百万円、投資有価証券の取得19百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は37百万円（前年同期は7億77百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額8億48百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の純減少額2億29百万円、自己株式の取得2億99百万円、配当金の支払額2億81百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年10月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 13,944,176 | 12,064,940 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,571,520 | 1,485,639 |
| 販売用不動産 | 2,024,097 | 1,223,119 |
| 開発事業等支出金 | 12,733,633 | 14,690,256 |
| 未成工事支出金 | 1,019,919 | 1,534,610 |
| 材料貯蔵品 | 7,666 | 9,508 |
| その他 | 642,045 | 562,379 |
| 流動資産合計 | 31,943,060 | 31,570,454 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,451,368 | 2,386,018 |
| 無形固定資産 | 151,892 | 158,905 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 788,530 | 802,930 |
| その他 | 454,565 | 459,206 |
| 貸倒引当金 | △2,800 | △2,800 |
| 投資その他の資産合計 | 1,240,295 | 1,259,336 |
| 固定資産合計 | 3,843,556 | 3,804,260 |
| 資産合計 | 35,786,617 | 35,374,714 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 3,137,244 | 2,661,532 |
| 短期借入金 | 4,857,000 | 5,705,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 490,000 | 282,000 |
| 未払法人税等 | 233,386 | 214,792 |
| 未成工事受入金 | 1,370,468 | 1,332,534 |
| 賞与引当金 | 116,940 | 85,231 |
| 完成工事補償引当金 | 18,575 | 18,403 |
| その他 | 986,289 | 727,354 |
| 流動負債合計 | 11,209,905 | 11,026,849 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 628,000 | 607,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 385,899 | 410,920 |
| 退職給付に係る負債 | 153,247 | 158,208 |
| その他 | 350,517 | 344,893 |
| 固定負債合計 | 1,517,664 | 1,521,022 |
| 負債合計 | 12,727,570 | 12,547,871 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,732,673 | 3,732,673 |
| 資本剰余金 | 2,984,589 | 2,984,589 |
| 利益剰余金 | 16,343,892 | 16,414,771 |
| 自己株式 | △46,844 | △346,800 |
| 株主資本合計 | 23,014,310 | 22,785,233 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,736 | 41,609 |
| その他の包括利益累計額合計 | 44,736 | 41,609 |
| 純資産合計 | 23,059,046 | 22,826,842 |
| 負債純資産合計 | 35,786,617 | 35,374,714 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 15,961,207 | 15,774,529 |
| 売上原価 | 13,221,349 | 13,254,244 |
| 売上総利益 | 2,739,858 | 2,520,284 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,147,589 | 2,065,060 |
| 営業利益 | 592,268 | 455,224 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,821 | 4,871 |
| 受取配当金 | 1,147 | 2,078 |
| 受取事務手数料 | 18,275 | 18,900 |
| 契約解約金 | 19,950 | 5,450 |
| 不動産取得税還付金 | 43,465 | 38,848 |
| 安全協力費 | 16,776 | 20,635 |
| その他 | 32,026 | 30,757 |
| 営業外収益合計 | 136,462 | 121,542 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,977 | 23,270 |
| その他 | 5,069 | 4,955 |
| 営業外費用合計 | 30,047 | 28,225 |
| 経常利益 | 698,684 | 548,540 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,000 | 1,731 |
| 新株予約権戻入益 | 1,252 | - |
| 資産除去債務戻入益 | 293 | - |
| その他 | 907 | - |
| 特別利益合計 | 3,453 | 1,731 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5,920 | 153 |
| その他 | 614 | 44 |
| 特別損失合計 | 6,534 | 197 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 695,603 | 550,074 |
| 法人税等 | 250,023 | 197,654 |
| 四半期純利益 | 445,579 | 352,420 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 445,579 | 352,420 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 445,579 | 352,420 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 41,658 | △3,126 |
| その他の包括利益合計 | 41,658 | △3,126 |
| 四半期包括利益 | 487,238 | 349,293 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 487,238 | 349,293 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 695,603 | 550,074 |
| 減価償却費 | 119,840 | 87,976 |
| のれん償却額 | 5,194 | 5,194 |
| 新株予約権戻入益 | △1,252 | - |
| 資産除去債務戻入益 | △293 | - |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △240 | - |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △29,297 | △31,708 |
| 完成工事補償引当金の増減額(△は減少) | △87 | △171 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 5,028 | 4,960 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 17,826 | 25,020 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,968 | △6,949 |
| 支払利息 | 24,977 | 23,270 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 2,984 | △1,731 |
| 有形固定資産除却損 | 1,935 | 153 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △92,450 | 85,880 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △902,233 | △1,672,176 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △547,394 | △475,712 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △102,200 | △37,933 |
| その他 | △2,982 | △184,157 |
| 小計 | △811,011 | △1,628,010 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,372 | 4,253 |
| 利息の支払額 | △24,678 | △23,009 |
| 法人税等の支払額 | △255,255 | △219,195 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,087,573 | △1,865,962 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) |
|----------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △669,312 | △665,934 |
| 定期預金の払戻による収入 | 648,184 | 665,216 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △22,305 | △2,614 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 32,094 | 2,011 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19,488 | △33,408 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △115,921 | △19,880 |
| その他 | 15,128 | 3,114 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △131,621 | △51,495 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,721,000 | 5,047,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △4,079,000 | △4,199,000 |
| 長期借入れによる収入 | 384,000 | 261,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △549,500 | △490,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △61 | △299,956 |
| ストックオプションの行使による収入 | 27,060 | - |
| 配当金の支払額 | △280,931 | △281,540 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △777,432 | 37,503 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,996,627 | △1,879,955 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,450,625 | 12,287,144 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 11,453,997 | 10,407,188 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式237,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間に自己株式が299,956千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式残高は346,800千円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年10月26日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|------------|-------------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 戸建住宅 事業 | マンション 事業 | 一般請負 工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,261,462 | 1,067,884 | 2,553,881 | 15,883,228 | 77,978 | 15,961,207 | — | 15,961,207 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 1,085,622 | 1,085,622 | 5,142 | 1,090,765 | △1,090,765 | — |
| 計 | 12,261,462 | 1,067,884 | 3,639,503 | 16,968,851 | 83,121 | 17,051,972 | △1,090,765 | 15,961,207 |
| セグメント利益 | 348,523 | 70,140 | 128,823 | 547,488 | 18,582 | 566,070 | 26,198 | 592,268 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額26,198千円には、セグメント間取引消去8,410千円、棚卸資産等の調整額17,787千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他の 事業 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|------------|-------------|-------------|------------|--------------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 戸建住宅 事業 | マンション 事業 | 一般請負 工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 12,295,346 | 787,627 | 2,611,103 | 15,694,077 | 80,451 | 15,774,529 | — | 15,774,529 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 846,628 | 846,628 | 3,821 | 850,450 | △850,450 | — |
| 計 | 12,295,346 | 787,627 | 3,457,732 | 16,540,706 | 84,272 | 16,624,979 | △850,450 | 15,774,529 |
| セグメント利益 | 402,224 | 13,270 | 5,357 | 420,852 | 23,337 | 444,189 | 11,034 | 455,224 |

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11,034千円には、セグメント間取引消去8,157千円、棚卸資産等の調整額2,877千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(法人税率等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.70%に、平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.74%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.51%となります。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が10,413千円、固定負債の繰延税金負債が2,659千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が824千円、法人税等調整額が8,579千円それぞれ増加いたします。

(宅地建物取引業法に基づく監督処分等)

当社は、平成28年3月23日付で国土交通省中部地方整備局より、宅地建物取引業法第65条第1項に基づく監督処分等を受けました。

1. 処分の内容

宅地建物取引業法第65条第1項に基づく指示

宅地建物取引業にかかる業務の運営の適正化を図るため、以下の措置を講じること。

- (1) 役員及び宅地建物取引業の従事者全てに対して、今回の行政処分内容及び理由について、速やかに、かつ、適切に周知徹底すること。
- (2) 建築条件付土地売買にかかる業務全般の点検を行い、不適切な点があれば速やかに改善すること。
- (3) 少なくとも過去10年間において、建築条件付土地売買契約及び当該売買契約に係る工事請負契約を締結した案件で、契約解除に至ったもののうち、手付金放棄、前払金放棄、違約金又は損害賠償等が発生しているものについて、当該発生事由、契約における適用条項、金額の妥当性及び返還すべき金銭の有無を検証すること。なお、10年を超えて検証することを妨げるものではない。
- (4) 前各項について講じた措置(当社において前各項に係る措置以外に講じた措置がある場合は当該措置を含む。)を平成28年4月28日までに文書をもって報告すること。
- (5) 次の①についてを平成28年9月末までに、②についてを平成29年4月末までに、それぞれ文書をもって報告すること。
 - ① 平成28年3月から平成28年8月までの間において、建築条件付土地売買契約及び当該売買契約に係る工事請負契約を締結した案件で、契約解除に至ったもののうち、当社が当該解除に伴い契約相手から何らかの金銭を受けた案件がある場合には、当該事案の内容(契約件名、時系列の対応状況、対応内容、金銭を受けた理由など)
 - ② 上記①と同様の事案及び当該事案に係る内容について、その契約期間を平成28年9月から平成29年3月までの間とするもの

2. 処分の理由

建物の工事請負契約の締結を停止条件とする建築条件付土地売買契約にあつては、工事請負契約の内容(金額も含む。以下同じ。)が定まらないままに土地売買契約と同日に工事請負契約を締結すると、契約後に買主の希望する予算や間取りで建物が建築できないことが判明し、契約を解除しようとするときに、買主は工事請負契約の前払金を放棄し、土地売買契約の手付金を放棄しなければならず、損害を被ることとなる。

当社春日井支店は、買主と土地売買契約を建築条件付で締結し、同日付で買主との間で内容を十分に協議せず、内容が定まらないまま工事請負契約を締結し、当該土地売買契約の停止条件を成就させた。

この行為は、不当に土地売買契約の条件を成就せしめるものであり、業務に関し取引の公正を害する行為に該当し、取引の関係者に損害を与えるおそれが大であり、宅地建物取引業法第65条第1項第1号及び第2号に該当するものである。

3. 今後の見通し

当社は、このたびの処分の内容を真摯に受け止め、お客様との間において誤解、齟齬が生じないよう業務改善に努めてまいります。なお、業績に与える影響については現在精査中であります。

4. (参考) 四半期損益計算書(個別)

(要約) 四半期損益計算書

| | 前第2四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日) | 当第2四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日) |
|------------|---|---|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 売上高 | 12,237 | 12,240 |
| 売上原価 | 10,077 | 10,095 |
| 売上総利益 | 2,160 | 2,144 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,822 | 1,755 |
| 営業利益 | 337 | 389 |
| 営業外収益 | 158 | 111 |
| 営業外費用 | 20 | 20 |
| 経常利益 | 475 | 480 |
| 特別利益 | 1 | 1 |
| 特別損失 | 5 | — |
| 税引前四半期純利益 | 470 | 481 |
| 法人税等 | 180 | 171 |
| 四半期純利益 | 290 | 310 |

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。